

背景知識と語彙知識を基調とするニュース英語教授法

—BS・CS時代の英語の学び方と時事問題理解法—

竹内 和義（海城中学・高等学校）

I. はじめに

放送衛星（BS）や通信衛星（CS）の一般家庭への普及により、英米のニュース番組が日本でもほぼリアルタイムでだれにでも見られる時代となって来ている。日本のニュース報道と比較すると、客観的かつバランスの取れた報道がなされていると言われるこれらのニュース番組を、英米人は日常触れ、世界情勢を的確に判断する材料としている。

日本も益々国際化が叫ばれている昨今、日本人による報道のみに頼ってはいは、「世界の常識」を知ることは出来ない。その結果、政治、経済をはじめとし、社会一般のあらゆる分野において国際的な孤立をも招きかねない。

そこで英米人の考え方を知るうえでも、また、国際コミュニケーション上の障害を取り除くためにも、衛星で送られてくるニュース報道を通訳を通さずに直接理解出来るようになることが、英語教育の上でも急務となって来ている。

本論では、まず、ここに提示される教授法の基礎となっているBrinton et al (1989)のモデルを検証し、日本人用に加工されていない自然な英語であるニュース英語をいかに学び、また、教えていけばよいのか、その一試案を提示してみたい。なお、本論文は、1992年10月に開催された第1回年次大会における研究発表をまとめたものである。

II. 「背景知識を基調」とする語学学習の理論的根拠 (rationale)

背景知識をもとに言語を学ぶことがなぜ有効なのかという根拠として5つのことが挙げられる。まず第一に、学習者が究極的には学んでいる言語を使えるように考慮しなければならない。これは、現在注目を浴びているCommunicative Approachの考え方と一致するものである。Littlewood (1981)が指摘するように、Communicative Approachの焦点は、the "communicative functions which the forms of the language serve" (p. 5).であり、コンテキストや背景があってはじめて言葉の学習が可能となる。

第二には、学習者にかかわりのある情報内容を持つ教材を選ぶことである。これがより効果的な学習を促進することを Brinton et al (1989, p. 3)も指摘している。ニュース英語を扱う時は、例えば、日本や日本人とかかわりの深いトピックを選ぶことを考慮することで問題意識も高められ、学習効果も期待出来る。

第三には、学習者の経験や既存の知識を踏まえることである。具体的には、学習者のトピックに関する既得の知識や教育レベル、また、現在の語学力を配慮することである。

第四には、語学は文脈があってその機能が理解出来るのであり、その点に焦点を当てなければならない。Brinton et al (1989)も "... language should be taught through a focus on contextualized use rather than on fragmented examples of correct sentence-level usage,..." と言うように、細切れの文単位の学習を批判している。

最後に五番目として、語学学習においては、理解を伴ったインプットがなされなければ

ならない。Krashen (1989)は、言語獲得について、“We acquire ... via ‘comprehensive input,’ by listening or reading for meaning.”(p. 298)と主張しているが、これは文法構造や個々の単語を追い求めるのではなく、全体的な意味を追い求めなければ言語学習の成功はあり得ないことを意味する。

新たな要素を理解し、取り入れていくためには、それまでに自分の中に様々な方法を通して蓄積されたもの、つまり「背景知識」をもとに言語を獲得していく方法が有効であることを、この様に最新の言語理論は証明している。

Ⅲ. 「背景知識を基調」とする語学学習のモデル

Brinton et al(1989)によると、Content-Based Language Instruction には3つのモデルがあり、その中でも Theme-Based Teaching Model がニュース 英語教授法として最適だと思われる。それによると、2つの実施方法が提案されている。ひとつは、関連のないトピックをいくつか選び、数週間にわたり取り上げていく方法である。例えば、“... a 10-week theme-based language course might be organized around several unrelated topics, such as heart disease, noise pollution, solar energy, and television news coverage (p. 15).”という具合である。

もう一つは、コースの最初から最後までひとつのトピックで進めて行くやり方である。このやり方の最大の利点は、Brinton et al も “... as topic-related vocabulary and concepts are continuously recycled through the various materials, students become increasingly able to communicate their ideas on these topics fluently”(p. 15).”と言うように、繰り返しが定着につながることである。

いずれの手法を取り入れてやって行くかは、その状況に応じて判断されるべき問題であるが、時事問題のような歴史的・時間的流れの中で理解されなくてはならないもの、特に刻一刻と変化して行くようなタイムリーな問題を取り上げた際は、やはり数週間の幅を持たせたコースデザインが望ましい。

このモデルを導入するにあたっては、どのような学校や語学プログラムにおいても適用可能である。また、内容や語彙のレベルを考慮すれば、初級から上級までのレベルにおいて導入可能である。カリキュラムもいわゆる四技能を統合したものが考えられ、教材も教師が独自に選んで行くことが出来る。以上が特徴的なこととして挙げられる。

Ⅳ. 時事英語教育の必要性

従来の大学や短大の多くでは、一般教養として行われる英語の授業は、文学的要素の強いものが多かったように見受けられる。小説を読解するというような形のものが一般的であった。また、中学、高校においても断片的なテーマを読解していくやり方は変わっていない。このような英語の授業を何年受講していても英字新聞、タイム、ニューズウィークは読めず、また、CNNのようなリアルタイムで伝えてくる世界の動きもつかむことは出来ない。

その点、ニュース英語というものは教材用として作られた英語ではなく、英語を母国語とする、いわゆるネイティブのための英語である。そのネイティブの英語を獲得することが英語教育の目標となつてしかるべきである。Penfield (1987)も “...L1 media samples

can be a means of enriching the language learning experience and of infusing a communicative language orientation in classroom settings (p. 2). とし、ネイティブのための英語であるニュース英語が、英語を第2言語として学ぶ者にとっても有益な教材であることを主張している。

更に、Conale & Swain (1980) が挙げた communicative competence の4つの特質をも満たすものである。つまり、第1の特質の grammatical competence については、十分な文法事項や語彙を学ぶことが含まれ、第2の sociolinguistic competence についても、当然、時事英語における不可欠の要素である。コミュニケーションが行われている社会的な背景を踏まえることは、背景知識がどの程度備わっているのかがポイントとなる。第3の discourse competence であるが、これはひとつひとつのメッセージの解釈をそのつながりの中で捉らえて行くというものであり、ニュース英語においては、全体の流れから理解が求められるのは言うまでもない。そして、第4の strategic competence とは、コミュニケーションが行われる際に、その始まり、終わり、維持、修正、方向転換というような要素が巧みに使われ、英語学習者としてもマスターしなければならない戦略と定義されている。これらもニュース英語は網羅してくれ、Penfield (1987) は、

"...Although each event has its own pattern of organization, the content of the message generally is unpredictable, sometimes the flow of the events is just as unpredictable. It is this spontaneity that makes language human and creative." (p. 15)

とし、学習者の strategic competence を培う教材としてニュース英語の利点を強調している。つまり、言葉というものは予知出来ないもので、それに対応出来るようになる能力が strategic competence だと言えよう。

V. 学習者がニュース英語を聞き取れない理由

学習者がニュース英語を聞き取れない理由はいくつか挙げられる。まず第一に、時事問題そのものに対する興味や理解の欠如が挙げられる。これは裏を返せば、背景知識の欠如や不足ということである。国際問題・国内問題に対する平素からの関心が薄いか全くないかのいずれかであるが、英語は勿論のこと日本語の新聞を読まなかったり、ニュースを聞くことがないため問題意識がない。この傾向は、学生に顕著である。

次に、たとえある問題や事件に関心・興味があり、ある程度の背景知識が備わっていても、ニュース英語を実際聞く段階で全く要領を得ない場合がある。この場合の原因は Main Idea を把握出来ないことが考えられる。流れてくる英語すべてを理解しようとする、いわゆる完璧主義に陥ってしまうのである。Ur (1984)も次のように言っている。

"The ability to make do with only a part of what is heard and understand the main message is a vitally important one for effective listening in a communicative situation." (p. 15)

3番目の理由として英語の言語的側面の訓練不足がある。以下に Ur(1984)が列挙している現象を示しておく。

1. small function words の音質変化

"for, to, him, is, has" 等は、unstress の時、weak form になる

⇒ /fə/ or /fr/, /tə/, /im/, /z/, /z/

2. complete disappearance

"Where are you going?" ⇒ "Where you going?"

3. assimilation

/'tɛm pi:pl/ for "ten people" /si'daun/ for "sit down"

/'ɔ:'raɪt/ for "all right" /'steɪpmənt/ for "statement"

4. colloquial collocations

/'wɒtə/ for "what are/do you...?" /dɑ'nəu/ for "I don't know"

/'wʌsə/ for "what's the...?" /gə'nə/ for "going to"

/'ʃwi:/ for "shall we...?"

以上のような現象が起こることに慣れていないと、目で見れば直ちに分かるようなことも聞き取れないことになる。

4番目の理由としては、基本語彙・熟語・専門用語・文化的、歴史的、地理的語句・人名等の用語が不足していることがある。Ur(1984)は、未知の語彙が理解出来ないことに加え、完全に定着していない語彙についても、速度の速いスピーチの中では認識出来ないこともあると指摘する (p. 17)。それに加えて、key word をつかめないため全体像がボケてしまうこともある。

VI. 以上の点を踏まえたニュース英語教授法の提案

前述の Brinton et al (1989) の提唱する Theme-Based Language Instruction を参考にして、カリキュラムを立てて行く。まず、一つのトピックを選び、数回にわたりシリーズ化した教材を選択して使用する。こうすることにより、指摘にもあったように、トピックに関連する語彙や概念が形を変えた教材の中で繰り返されるため、次第にそのトピックについての自分の考えが出来上がりコミュニケーションできるようになる (p. 15)。トピックとしては、なるべく学習者の興味を喚起出来るように身近な話題や現在進行中の事件を扱うことが望ましい。例えば、15週間の授業であれば、カンボジアでのPKO活動について5週間、日本の政局について5週間、ユーゴスラビア問題について5週間、というような計画を立てる。

実際の授業に入る前に、学習者に背景知識を与えることがこの教授法における重要な点となっているが、具体的には英語・日本語を問わずトピックに関する新聞や雑誌の記事を与え、背景知識を蓄える目的でのリーディング・アサインメントとする。英・日の両言語で新聞や雑誌の記事を読む相乗効果で問題意識の活性化をねらいとする。事実報道記事、解説、社説と種類は問わず与えて行く。

このリーディングの段階で、語彙やkeyとなる重要表現を提示して学習者に吸収させる。与える記事に直接下線を引く方法や、別紙に語句をピックアップする方法などが考えられる。学習者はこれらの語句を調べ、吸収して行く。教師は、確認のためのクイズを行うことも薦められる。

記事の読み方として、特に雑誌の記事においてはパラグラフ・リーディングを行うように指導する。これは、リスニングの際、全てを聞こうとする悪癖を取り除くことに役立つ。トピック・センテンスを捜し出し、最後にそれぞれのトピック・センテンスをつなげ

れば全体の要約になることを気づかせる。教師としては、語句のクイズと共に和訳や要約のクイズも併せて行うことも有効である。

実際の授業の段階では、まず、衛星放送などで録画したニュースを数回見せる。これは、画像と併せて英語を聞くことにより、verbal & non-verbal の両面で理解度を深めることが出来る。Ur(1984)も、"Many foreign-language learners seem to lack the ability to use environmental clues to get at the meaning of an imperfectly grasped phrase... (p. 20) と non-verbal の重要性を指摘している。

次の段階では、音声のみで同じニュースを聞いてみる。音声のみで聞く利点は、画像がないため集中力が高まることである。そして、いきなり音声を聞くより、画像を見た後聞く方が理解力が増す。次に、全体像をつかませるためのリスニングの指導を行う。そのためには、上級者に対しては英語で要約をさせる。要約することによって、簡潔にポイントをつかむ練習が出来、実際のスピーチ等を行う時にも論理的な話し方が出来るようになる。また、中級者に対しては、パラグラフ・リスニングの指導を行う。教師は、パラグラフ毎にテープを止め、学習者には聞きながらノート・テイキングをさせるようにする(テープは必要に応じて何度も繰り返し聞かせる)。この際、あくまでもポイントをメモするように心掛けさせる。確認のためには、key point になるようなところを英語で質問したり、あらかじめ質問用紙を用意する。これらの練習により、logical analysis (論理構成分析) が出来るようになる。また、別の方法としては、True or False のシートを与えてやればポイントを捉らえるコツをつかめるようになる。最後に、全体をもう一度聞き、各パラグラフで要約したところを参考に全体の要約までもって行く。

最終段階は、Aural Cloze を行う。これはニュースを聞き取りながら用意されたスクリプトの空欄を埋めて行くものである。これにより、要約から細部への理解、ならびに前述の Ur(1984)が指摘した音声を中心とする言語的側面の学習が可能となる。具体的には、新出語彙、small function words、complete disappearance、assimilation、colloquial collocations 等の現象が起きている部分を中心にする。

VII. おわりに

News English を聞いて理解出来るようになるためには、ただ漠然と聞いていても永遠に聞き取れるようにはならない。そこで、そのニュースに対する背景知識がどれだけ備わっているかが、理解度を大きく左右する。また、言語的側面の訓練不足や関連する語彙の不足、更に論理的な聞き方ができないことが理解出来ない主な原因となっている。

これらの問題点を練習によって解決して行くことにより、時事英語に対する関心も高まり、やがて情報としてこうしたメディアを活用出来るようになる。このようなメディアの活用こそが、これからの英語教育に求められるひとつの大きな課題となってくることは間違いない。

APPENDIX A (衛星放送を使った時事英語教授法の一例)

対象：中級レベル (英検2級～準1級レベル)

教材：NHK衛星第一放送 Today's Japan

題材：PKO法案成立までの過程

放送日および内容：

- 1992年6月8日(月) Tag of War over PKO Bill
6月9日(火) PKO Bill Clearing Upper House
6月11日(木) LDP Pushes Lower House Panel to Pass PKO Bill
6月12日(金) Lower House Plenary Session Opened This Afternoon
6月15日(月) Diet Enacts UN Peacekeeping Bill
6月16日(火) SDF Troops Seen Going to Cambodia This Year
6月17日(水) Miyazawa Promotes Man Power Contribution

APPENDIX B (Aural Cloze の一例 - 6月16日放送より)

Prime Minister Kiichi Miyazawa (*hopes*)(*to*)(*send*) the government mission to Cambodia soon to investigate Japan's future contribution to the U. N. peacekeeping operation. He (*asked*)(*the*) ministers and agencies involved to help make this possible.

Chief Cabinet Secretary Koichi Kato said at the news conference today that it was important to win public understanding of the PKO Law, although some say the public doesn't fully understand it. He said the government and the Liberal Democratic Party would share the responsibility for improving this understanding.

参考文献

- Brinton, D. M., Snow, M. A. & Wesche, M. B. (1989). Content-based second language instruction. New York: Newbury House.
- Brown, H. D. (1987). Principles of language learning and teaching. (2nd ed.). Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Canale, M. and M. Swain. (1980). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. Applied Linguistics, 1, 1-47.
- Krashen, S. D. (1983). The din in the head, input, and the language acquisition device. In J. W. Oller & P. A. Richard-Amato (Eds.), Methods that work: a smorgasbord of ideas for language teachers. Rowley: Newbury House.
- Littlewood, W. (1984). Foreign and second language learning: language acquisition research and its implications for the classroom. Cambridge: Cambridge UP.
- Penfield, J. (1987). The media: catalysts for communicative language learning. Reading, M. A.: Addison-Wesley.
- Reichards, J. C. & Roger, T. S. Approaches and methods in language teaching: a description and analysis. Cambridge: Cambridge UP.
- Ur, P. (1984). Teaching listening comprehension. Cambridge: Cambridge UP.